

【会場受講】

金融商品取引業者・不動産業者における、 FATF第5次相互審査とマネロン対策

すずきまさと

講師 **鈴木正人氏** 潮見坂綜合法律事務所 弁護士

日時 2025年1月23日(木) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場での受講限定です。LIVE配信、後日配信等はありません。

金融庁マネロンガイドラインの対応が求められる事項の対応期限である2024年3月末が経過しましたが、2028年にはFATF第5次対日相互審査が控えており、金融機関は引き続きマネロン・テロ資金供与対策が必要です。

金融庁は、2024年4月にマネロンガイドラインのFAQを改訂し、同年6月にはマネー・ローンダリング等対策の取組と課題(2024年6月)を公表し、今後の課題が示されました。また、同年8月には同庁が2024事務年度金融行政方針を、証券監視委が令和6事務年度証券モニタリング基本方針をそれぞれ公表しましたが、マネロン・テロ資金供与対策への取組状況は引き続き重点的な検証テーマとされています。

また、同年6月に策定された「国民を詐欺から守るための総合対策」(犯罪対策閣僚会議)では法人の実質的支配者情報の把握に係る制度改正や本人特定事項の見直しが言及され、現状でも議論されています。

さらに、不動産会社である宅地建物取引業者は国交省マネロンガイドラインにも留意する必要があります。

そこで、本セミナーでは、金融商品取引業者・不動産会社を念頭にマネロン・テロ資金供与対策の必要性、重要性、遵守すべき国内法を解説します。また、金融庁ガイドライン・国交省ガイドラインを概説するとともにRBA、態勢整備に係る留意点を説明した上で今後の法令・制度改正の動向に触れます。

(注) 申込者の状況や関心事項に応じて構成を変更する可能性があります。

1. マネロン・テロ資金供与対策の必要性、重要性
2. 遵守すべき国内法(犯収法等)
3. ガイドラインの概要
4. RBA、態勢整備に係る留意点
5. FATF第5次対日相互審査と今後の法令・制度改正等の動向
6. 質疑応答

※ 法律事務所ご所属の方は、ご参加をご遠慮願います。

【講師紹介】

弁護士(第一東京弁護士会)、ニューヨーク州弁護士。2010年～2011年金融庁・証券取引等監視委員会事務局証券検査課にて勤務。主な業務は、金融・証券・不動産規制法、コンプライアンス対応、反社・マネロン対応、ガバナンス構築支援、金融・不動産関連訴訟その他一般企業法務。証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)あっせん委員、元暴力団追放運動推進都民センター相談委員。

【マネロン・反社対応関連の主要著作】

『FATCA対応の実務』(共著)(中央経済社 2012年9月)
『営業店の反社会的勢力との取引防止・マネーローンダリング防止対策ハンドブック』(共著)(銀行研修社 2014年4月)、「反社会的勢力の預金口座解約の実例を踏まえた実務上の留意点」(共著)(金融法務事情 2015年12月10日号)、『The Anti-Bribery and Anti-Corruption Review Fourth Edition』(共著)(Law Review 2016年1月)、「証券取引口座約款における暴排条項の適及適用と関連論点」(金融法務事情 2017年2月25日号)、「Financial crime in Japan: overview」(共著)(Thomson Reuters Practical Law 2018年2月)、「マネロン等対策の強化に係る近時の動向～ガイドライン改正等を踏まえて～」(JA金融法務 2019年5月号)、「二種業者が取り組むマネロン/テロ資金供与対策の勘どころ」(週刊金融財政事情 2019年6月24日号)、「マネロン事件の最新動向と取り得る対策～令和元年版 警察白書を読み解く～」(共著)(銀行実務 2019年11月号)、「2020年の本人確認書類等の変更に係る動向」(金融法務事情 2020年8月25日号)、「実質的支配者リスト制度と金融機関における対応実質的支配者リスト制度の概要」(共著)(銀行法務 21 2022年2月号)、『逐条解説 FATF 勧告』(共著)(中央経済社 2022年12月)、『最先端をとらえる ESG と法務』(共著)(清文社 2023年3月)、「Q&A 営業店のマネー・ローンダリング対策実践講座」・「営業店のためのマネロン対策学び直し講座」(共著)(きんぎい)等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

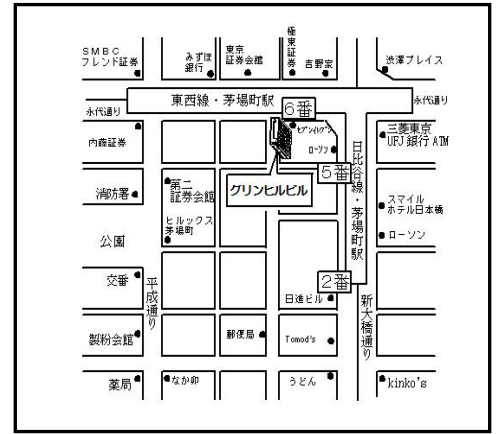


開催日

2025年1月23日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637
三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715
三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

金融商品取引業者・不動産業者における、
FATF第5次相互審査とマネロン対策
1 / 2 3

参加申込書

FAX 03-5695-8005

年 月 日

弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail	
	参加者ご氏名	〒	
	〃	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。